

平成30事業年度

財務諸表

第9期

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

公立大学法人 山梨県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)及び減損損失の明細	9
2. たな卸資産の明細	10
3. 有価証券の明細	10
4. 長期貸付金の明細	10
5. 長期借入金の明細	10
6. 公立大学法人債の明細	10
7. 引当金の明細	
7-1. 引当金の明細	10
7-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	10
8. 資産除去債務の明細	11
9. 保証債務の明細	11
10. 資本金及び資本剰余金の明細	11
11. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
11-1. 積立金の明細	12
11-2. 目的積立金の取崩しの明細	12
12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
12-1. 運営費交付金債務	12
12-2. 運営費交付金収益	12
13. 地方公共団体等からの財源措置の明細	
13-1. 施設費の明細	13
13-2. 補助金等の明細	13
14. 役員及び教職員の給与の明細	14
15. 開示すべきセグメント情報	14
16. 業務費及び一般管理費の明細	15
17. 寄附金の明細	17
18. 受託研究の明細	17
19. 共同研究の明細	17
20. 受託事業等の明細	18
21. 科学研究費補助金等の明細	19
22. 主な資産、負債、費用及び収益の明細	20

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		2,709,909,000	
建物	4,576,633,689		
減価償却累計額	△ 1,519,142,338	3,057,491,351	
構築物	162,148,604		
減価償却累計額	△ 105,274,933	56,873,671	
工具器具備品	126,353,729		
減価償却累計額	△ 87,933,336	38,420,393	
図書		826,643,482	
美術品・收藏品		13,745,000	
車両運搬具	3,930,150		
減価償却累計額	△ 3,326,942	603,208	
リース資産	185,196,772		
減価償却累計額	△ 160,238,899	24,957,873	
有形固定資産合計		6,728,643,978	
2 無形固定資産			
商標権		24,458	
ソフトウェア		16,032,255	
電話加入権		26,000	
無形固定資産合計		16,082,713	
3 投資その他の資産			
預託金		21,080	
差入敷金・保証金		856,500	
投資その他の資産合計		877,580	
固定資産合計		6,745,604,271	
II 流動資産			
現金及び預金		338,317,646	
未収学生納付金収入	1,339,500		
徴収不能引当金	△ 267,900	1,071,600	
その他未収金		27,072,985	
たな卸資産		461,857	
その他流動資産		832,926	
流動資産合計		367,757,014	
資産合計			7,113,361,285
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	177,773,468		
資産見返補助金等	51,183,672		
資産見返寄附金	10,758,105		
資産見返物品受贈額	675,365,626	915,080,871	
退職給付引当金		2,740,470	
長期リース債務		8,726,626	
固定負債合計		926,547,967	
II 流動負債			
寄附金債務		16,395,749	
短期リース債務		16,329,170	
未払金		103,935,527	
未払費用		9,123,260	
未払消費税等		2,201,800	
前受金		35,280,000	
預り科学研究費補助金等		13,466,627	
預り金		8,928,961	
流動負債合計		205,661,094	
負債合計			1,132,209,061
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		7,152,075,733	
資本金合計			7,152,075,733
II 資本剰余金			
資本剰余金		199,420,497	
損益外減価償却累計額		△ 1,535,831,806	
資本剰余金合計			△ 1,336,411,309
III 利益剰余金			
教育研究の質の向上及び組織			
運営の改善目的積立金		127,291,697	
当期未処分利益		38,196,103	
(うち当期総利益)	(38,196,103)	
利益剰余金合計		165,487,800	
純資産合計			5,981,152,224
負債純資産合計			7,113,361,285

損益計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
教育経費	170,754,500	
研究経費	48,706,328	
教育研究支援経費	66,888,085	
受託研究費	2,332,850	
受託事業費	4,036,228	
役員人件費	43,628,840	
教員人件費	1,046,877,984	
職員人件費	<u>258,501,978</u>	1,641,726,793
一般管理費		135,895,957
財務費用		
支払利息	<u>77,854</u>	77,854
経常費用合計		<u>1,777,700,604</u>
 経常収益		
運営費交付金収益		919,081,520
授業料収益		660,877,247
入学金収益		107,728,300
検定料収益		23,440,400
受託研究収益		2,882,955
受託事業等収益		8,364,056
補助金等収益		29,286,226
寄附金収益		287,868
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	2,607,121	
資産見返補助金等戻入	3,744,555	
資産見返寄附金戻入	788,081	
資産見返物品受贈額戻入	<u>8,339,013</u>	15,478,770
財務収益		
受取利息	<u>22</u>	22
雑益		
財産貸付料収益	2,191,180	
講習料収益	2,404,800	
間接費収益	8,159,648	
その他雑益	<u>8,415,400</u>	<u>21,171,028</u>
経常収益合計		<u>1,788,598,392</u>
 経常利益		10,897,788
 当期純利益		
当期純利益		10,897,788
前中期目標期間繰越積立金取崩額		11,743,513
目的積立金取崩額		<u>15,554,802</u>
当期総利益		<u><u>38,196,103</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
公立大学法人業務支出	△ 231,933,812
人件費支出	△ 1,407,107,517
その他の業務支出	△ 115,687,974
運営費交付金収入	936,750,112
授業料収入	629,304,550
入学金収入	107,728,300
検定料収入	23,440,400
講習料収入	2,404,800
受託事業等収入	8,734,768
補助金等収入	16,352,826
寄附金収入	140,247
預り科学研究費補助金収支差額	3,502,189
その他の預り金収支差額	△ 1,137,090
その他の収入	21,744,370
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,763,831
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 49,068,117
無形固定資産の取得による支出	△ 8,640,000
小計	△ 57,708,117
利息及び配当金の受取額	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,708,095
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 16,331,474
小計	△ 16,331,474
利息の支払額	△ 77,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,409,328
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 79,881,254
V 資金期首残高	418,198,900
VI 資金期末残高	338,317,646

利益の処分に関する書類
(平成31年3月31日)

(単位:円)

I 当期末処分利益			38,196,103
当期総利益		38,196,103	
II 利益処分類			
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を得ようとする額			
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	<u>38,196,103</u>	<u>38,196,103</u>	<u>38,196,103</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	1,641,726,793		
	一般管理費	135,895,957		
	財務費用	77,854	<u>1,777,700,604</u>	
	(2) (控除)自己収入等			
	授業料収益	△ 660,877,247		
	入学料収益	△ 107,728,300		
	検定料収益	△ 23,440,400		
	受託研究収益	△ 2,882,955		
	受託事業等収益	△ 8,364,056		
	寄附金収益	△ 287,868		
	資産見返寄附金戻入	△ 788,081		
	財務収益	△ 22		
	雑益	△ 13,011,380	<u>△ 817,380,309</u>	
	業務費用合計			960,320,295
II	損益外減価償却相当額			170,323,094
III	引当外賞与増加見積額			2,129,359
IV	引当外退職給付増加見積額			40,293,329
V	機会費用			
	地方公共団体出資の機会費用	<u>0</u>		<u>0</u>
VI	行政サービス実施コスト			<u><u>1,173,066,077</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

特定運営費交付金のうち退職一時金については、費用進行基準を採用し、退職一時金以外の部分については、業務達成基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。なお、リース資産につきましては、リース期間定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物	5～44年
イ 構築物	2～50年
ウ 工具器具備品	3～15年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準（以下、「基準」という。）第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第88に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

一部の教職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しています。上記以外の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4 たな卸資産等の評価基準及び評価方法

たな卸資産 最終仕入原価法により評価しています。

5 行政サービス実施コスト計算書について

(1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

令和元年5月29日付け総務省事務連絡により、0%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 重要な債務負担行為

当該事業年度は、記載事項はありません。

III 金融商品の時価等の注記事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、地方独立行政法人法（平成15年7月16日法律第108号）第43条に定める場合に限定しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 現金及び預金	338,317,646	338,317,646	-
(2) 未払金	(103,935,527)	(103,935,527)	-

(*) 負債に計上されるものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) リース債務（貸借対照表計上額25,055,796円）は、リース再契約時の金利条件が入手できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象とはしていません。

IV 重要な後発事象

該当事項はありません。

V その他

1 貸借対照表関係

(1) 引当外賞与見積額

翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、105,695,328円です。

(2) 引当外退職給付見積額

翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、518,663,335円です。

(山梨県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています)

2 キャッシュフロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	338,317,646円
--------	--------------

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	7,662,040円
--------------------	------------

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産(特定償却資産)	建物	4,505,172,283	17,388,000	-	4,522,560,283	1,493,821,202	160,483,945	-	3,028,739,081
	構築物	1,420,200	-	-	1,420,200	591,745	142,019	-	828,455
	工具器具備品	48,518,270	12,192,336	-	60,710,606	34,430,979	8,001,981	-	26,279,627
	計	4,555,110,753	29,580,336	-	4,584,691,089	1,528,843,926	168,627,945	-	3,055,847,163
有形固定資産(特定償却資産外)	建物	54,073,406	-	-	54,073,406	25,321,136	3,222,764	-	28,752,270
	構築物	156,624,404	4,104,000	-	160,728,404	104,683,188	8,321,397	-	56,045,216
	工具器具備品	59,822,284	5,820,839	-	65,643,123	53,502,357	3,661,962	-	12,140,766
	図書	809,253,790	17,390,470	778	826,643,482	-	-	-	826,643,482
	車両運搬具	3,930,150	-	-	3,930,150	3,326,942	87,209	-	603,208
	リース資産	177,534,732	7,662,040	-	185,196,772	160,238,899	16,280,645	-	24,957,873
	計	1,261,238,766	34,977,349	778	1,296,215,337	347,072,522	31,573,977	-	949,142,815
有形固定資産(非償却資産)	土地	2,709,909,000	-	-	2,709,909,000	-	-	-	2,709,909,000
	美術品・收藏品	13,745,000	-	-	13,745,000	-	-	-	13,745,000
	計	2,723,654,000	-	-	2,723,654,000	-	-	-	2,723,654,000
有形固定資産合計	土地	2,709,909,000	-	-	2,709,909,000	-	-	-	2,709,909,000
	建物	4,559,245,689	17,388,000	-	4,576,633,689	1,519,142,338	163,706,709	-	3,057,491,351
	構築物	158,044,604	4,104,000	-	162,148,604	105,274,933	8,463,416	-	56,873,671
	工具器具備品	108,340,554	18,013,175	-	126,353,729	87,933,336	11,663,943	-	38,420,393
	図書	809,253,790	17,390,470	778	826,643,482	-	-	-	826,643,482
	美術品・收藏品	13,745,000	-	-	13,745,000	-	-	-	13,745,000
	車両運搬具	3,930,150	-	-	3,930,150	3,326,942	87,209	-	603,208
	リース資産	177,534,732	7,662,040	-	185,196,772	160,238,899	16,280,645	-	24,957,873
	計	8,540,003,519	64,557,685	778	8,604,560,426	1,875,916,448	200,201,922	-	6,728,643,978
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	8,475,753	-	-	8,475,753	6,987,880	1,695,149	-	1,487,873
	計	8,475,753	-	-	8,475,753	6,987,880	1,695,149	-	1,487,873
無形固定資産(特定償却資産外)	商標権	163,050	-	-	163,050	138,592	16,305	-	24,458
	ソフトウェア	44,233,068	8,640,000	-	52,873,068	38,328,686	3,942,359	-	14,544,382
	計	44,396,118	8,640,000	-	53,036,118	38,467,278	3,958,664	-	14,568,840
無形固定資産(非償却資産)	電話加入権	26,000	-	-	26,000	-	-	-	26,000
	計	26,000	-	-	26,000	-	-	-	26,000
無形固定資産合計	商標権	163,050	-	-	163,050	138,592	16,305	-	24,458
	ソフトウェア	52,708,821	8,640,000	-	61,348,821	45,316,566	5,637,508	-	16,032,255
	電話加入権	26,000	-	-	26,000	-	-	-	26,000
	計	52,897,871	8,640,000	-	61,537,871	45,455,158	5,653,813	-	16,082,713
投資その他の資産	長期前払費用	479,520	-	479,520	-	-	-	-	-
	預託金	31,470	-	10,390	21,080	-	-	-	21,080
	差入敷金・保証金	78,000	934,500	156,000	856,500	-	-	-	856,500
	計	588,990	934,500	645,910	877,580	-	-	-	877,580

注) 工具器具備品の増加のうち1,825,563円及び工具器具備品の減価償却累計額のうち1,825,261円は、償却済資産の除却処理につき修正したものの。損益への影響は軽微である。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	372,940	1,656,450	-	1,567,533	-	461,857	
合 計	372,940	1,656,450	-	1,567,533	-	461,857	

3. 有価証券の明細

該当ありません。

4. 長期貸付金の明細

該当ありません。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 公立大学法人債の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

7-1. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,316,413	424,057	-	-	2,740,470	
計	2,316,413	424,057	-	-	2,740,470	

7-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未取学生納付金収入 (徴収不能引当金)	1,339,500	-	1,339,500	267,900	-	267,900	(注)
計	1,339,500	-	1,339,500	267,900	-	267,900	

(注) 徴収不能引当金は、授業料の滞納にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しています。

8. 資産除去債務の明細

該当ありません。

9. 保証債務の明細

該当ありません。

10. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	地方公共団体出資金	7,152,075,733	-	-	7,152,075,733	・土地 ・建物
	計	7,152,075,733	-	-	7,152,075,733	
資本剰余金	地方公共団体からの譲与	12,771,000	-	-	12,771,000	・美術品収蔵品 ・電話加入権
	施設整備補助金	12,960,000	-	-	12,960,000	・飯田キャンパス 図書館冷温水発生機
	目的積立金	130,754,961	42,934,536	-	173,689,497	・工具器具備品 等の取得
	計	156,485,961	42,934,536	-	199,420,497	
	損益外減価償却累計額	△ 1,365,508,712	△ 170,323,094	-	△ 1,535,831,806	
	差引計	△ 1,209,022,751	△ 127,388,558	-	△ 1,336,411,309	

11. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

11-1. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	50,574,049	-	50,574,049	-	(注)
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	68,956,997	77,993,502	19,658,802	127,291,697	(注)
合 計	119,531,046	77,993,502	70,232,851	127,291,697	

(注) 当期減少額は、費用の発生及び資産の取得に伴う積立金取崩しによるものです。

(注) 当期増加額は、前期末処分利益より山梨県知事の承認の上で積立てられたものです。

11-2. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	11,743,513	費用の発生
	計	11,743,513	
目的積立金取崩額	教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	15,554,802	費用の発生
	計	15,554,802	
そ の 他	前中期目標期間繰越積立金	38,830,536	固定資産の取得
	教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	4,104,000	固定資産の取得
	計	42,934,536	

12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

12-1. 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 入	資産見返運営 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成30年度	-	936,750,112	919,081,520	17,668,592	-	936,750,112	-
合 計	-	936,750,112	919,081,520	17,668,592	-	936,750,112	-

12-2. 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成30年度交付分	合 計
期 間 進 行 基 準	903,225,408	903,225,408
業 務 達 成 基 準	960,900	960,900
費 用 進 行 基 準	14,895,212	14,895,212
計	919,081,520	919,081,520

13. 地方公共団体等からの財源措置の明細

13-1. 施設費の明細

該当ありません。

13-2. 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
地(知)の拠点大学による地方創生推進事業補助金(COC+)	4,204,744	-	-	-	-	4,204,744	
看護職員専門分野研修事業費補助金	4,900,000	-	-	-	-	4,900,000	
地方創生支援事業費補助金(地方と東京圏の大学生対流促進事業)	22,816,558	-	2,635,076	-	-	20,181,482	
計	31,921,302	-	2,635,076	-	-	29,286,226	

14. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円・人)

区 分		報酬又は給与			退職給付	
		支給人員	給与・報酬	賞与	支給人員	支給額
役 員	常 勤	3	30,187,456	-	-	-
	非常勤	4	8,870,832	-	-	-
	合 計	7	39,058,288	-	-	-
教 員	常 勤	103	618,638,136	230,926,101	4	14,534,367
	非常勤	114	47,869,811	-	-	-
	合 計	217	666,507,947	230,926,101	4	14,534,367
職 員	常 勤	58	175,719,272	48,543,926	-	-
	非常勤	2	277,555	-	-	-
	合 計	60	175,996,827	48,543,926	-	-
合 計	常 勤	164	824,544,864	279,470,027	4	14,534,367
	非常勤	120	57,018,198	-	-	-
	合 計	284	881,563,062	279,470,027	4	14,534,367

(注1) 役員に対する報酬は、公立大学法人山梨県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与等は、公立大学法人山梨県立大学教職員給与規程に基づき支給しています。

(注3) 教職員に対する退職手当は、公立大学法人山梨県立大学教職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注4) 支給人員は、期間内平均支給人員を記載しています。

15. 開示すべきセグメント情報

該当ありません。

16. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	16,188,768	
備品費	3,419,823	
印刷製本費	7,818,033	
水道光熱費	24,731,648	
旅費交通費	5,716,346	
通信運搬費	1,062,720	
賃借料	10,681,034	
保守費	6,920,208	
修繕費	387,360	
損害保険料	14,111	
広告宣伝費	158,760	
行事費	573,320	
諸会費	1,646,500	
会議費	260,076	
報酬・委託・手数料	47,756,125	
銀行手数料	850	
奨学費	30,309,250	
支払助成金	288,130	
減価償却費	6,142,134	
リース資産減価償却費	6,602,704	
雑費	76,600	170,754,500
研究経費		
消耗品費	14,737,023	
備品費	4,748,419	
印刷製本費	1,945,829	
水道光熱費	3,655,275	
旅費交通費	12,629,688	
通信運搬費	307,906	
賃借料	619,982	
車両燃料費	32,985	
修繕費	322,828	
広告宣伝費	18,600	
諸会費	685,328	
学会費	3,617,500	
会議費	10,334	
報酬・委託・手数料	4,732,469	
銀行手数料	38,667	
減価償却費	603,495	48,706,328
教育研究支援経費		
消耗品費	19,341,783	
備品費	608,904	
印刷製本費	324,491	
水道光熱費	2,837,886	
旅費交通費	889,886	
通信運搬費	4,351,829	
賃借料	11,316,148	
車両燃料費	99,872	
保守費	719,280	
修繕費	81,000	
広告宣伝費	569,160	
行事費	121,665	
諸会費	131,960	
報酬・委託・手数料	17,921,591	
銀行手数料	1,755	
減価償却費	1,410,299	
リース資産減価償却費	6,159,526	
租税公課	1,050	66,888,085

受託研究費			2,332,850
受託事業費			4,036,228
役員人件費			
常勤役員			
報酬・諸手当	30,187,456		
法定福利費	<u>3,519,782</u>	33,707,238	
非常勤役員			
報酬・諸手当	8,870,832		
法定福利費	<u>1,050,770</u>	<u>9,921,602</u>	43,628,840
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	618,638,136		
賞与	230,926,101		
退職給付費用	14,958,424		
法定福利費	<u>133,966,104</u>	998,488,765	
非常勤教員給与			
給与	47,869,811		
法定福利費	<u>519,408</u>	<u>48,389,219</u>	1,046,877,984
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	175,719,272		
賞与	48,543,926		
法定福利費	<u>33,961,225</u>	258,224,423	
非常勤職員給与			
給与	<u>277,555</u>	<u>277,555</u>	258,501,978
一般管理費			
消耗品費		10,853,451	
備品費		1,577,832	
印刷製本費		1,898,946	
水道光熱費		13,629,801	
旅費交通費		1,967,092	
通信運搬費		2,723,207	
賃借料		2,106,008	
車両燃料費		119,123	
保守費		5,214,348	
修繕費		8,707,666	
損害保険料		2,448,340	
広告宣伝費		2,146,500	
会議費		4,320	
諸会費		1,373,800	
報酬・委託・手数料		61,170,059	
銀行手数料		718,956	
租税公課		3,826,900	
研修参加費		293,600	
減価償却費		11,096,068	
リース資産減価償却費		3,518,415	
交際費		10,000	
雑費		<u>491,525</u>	135,895,957

17. 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当期受入額	件数	摘要
-	287,161	126	うち現物による寄附146,914円 (94件)(図書・備品)
合 計	287,161	126	

(注)セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しております。

18. 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高	委託元
データ連携・利活用による地域課題解決のための実証型研究開発	-	2,882,955	2,882,955	-	国立研究開発法人情報通信研究機構
合 計	-	2,882,955	2,882,955	-	

19. 共同研究の明細

該当はありません。

20. 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高	委託元
甲州市地域情報・魅力発信情報誌「甲州らいふ」発行業務	-	3,000,000	3,000,000	-	甲州市
子育て支援員認定研修会業務	-	685,324	685,324	-	山梨県
外国人のための「日本語講座」開催業務	-	433,589	433,589	-	甲府市
市民後見人養成基礎研修業務	-	210,000	210,000	-	山梨県
山梨県立大学冬期日本語研修業務	-	1,762,500	1,762,500	-	ハンバツ大学校
平成30年度こうふフューチャーサーチ普及促進事業 未来計画研究社Miraiプロジェクトコーディネート等支援委託業務	-	540,000	540,000	-	山梨大学
平成30年度新人看護職員研修「多施設合同研修」事業	-	1,005,782	1,005,782	-	山梨県
平成30年度新人看護職員研修「教育担当者研修」事業	-	726,861	726,861	-	山梨県
合 計	-	8,364,056	8,364,056	-	

21. 科学研究費補助金等の明細

(単位:円・件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究(B)	(8,685,000) 2,605,500	7	
基盤研究(C)	(13,258,095) 3,977,429	25	
挑戦的萌芽研究	(1,100,000) 330,000	1	
若手研究(A)	(1,000,000) 300,000	1	
若手研究(B)	(500,000) 150,000	2	
若手研究	(2,655,730) 796,719	3	
厚生労働科学研究費補助金	(5,200,000) 0	1	
合 計	(32,398,825) 8,159,648	40	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

22. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 現金及び預金 (単位:円)

区 分	金 額
現金	134,527
預金	338,183,119
計	338,317,646

2. 未収学生納付金収入 (単位:円)

区 分	金 額
平成30年度授業料	1,071,600
平成28年度授業料	267,900
計	1,339,500

3. その他未収金 (単位:円)

区 分	金 額
補助金収入	15,568,476
受託事業収入	6,601,556
その他	4,902,953
計	27,072,985

4. 未払金 (単位:円)

相 手 先	金 額
教職員(退職金)	13,680,581
株式会社コンピュータームーブ	6,656,688
株式会社ディナック中日本	5,583,600
国立大学法人山梨大学	4,777,688
パステムソリューションズ株式会社	4,616,568
株式会社金峰商会	3,618,175
ハルシオンの森	2,991,600
学校法人 拓殖大学	2,988,918
山梨県立大学生生活協同組合	2,737,213
その他	56,284,496
計	103,935,527

5. 前受金 (単位:円)

区 分	金 額
受講料前受金	35,280,000
計	35,280,000

6. 預り金 (単位:円)

区 分	金 額
住民税	5,077,000
所得税	2,689,734
社会保険料	110,077
その他	1,052,150
計	8,928,961

